該当頁	見直し案	現行
42 頁	②量の見込みの算出および教育・保育の提供区域の設定 ○提供区域とは 本計画では、平成25年9月から11月にかけて実施したアンケート調査の結果をもとに、 国の基本指針に治って5年の計画期間(平成27年度から平成31年度)における、教育・ 保育事業および地域子とも・子育で支援事業のニーズ量を設定し、これを踏まえた上で、事業の需要量の見込みや具体的な教育・保育の提供方針としての「確保の内容」を定めます。 また、国の基本指針では、上記の「量の見込み」と「確保の内容」を設定する単位として、 各自治体において「教育・保育の提供区域(以下「提供区域」という。)」を定めることが でき、質の高い教育・保育の提供区域(以下「提供区域」という。)」を定めることが でき、質の高い教育・保育の現代を対しることができるよう、地理的条件、 人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の現状分析、アンケート調査から第出された ニーズ量、国による区域設定の諸条件等を総合的に勘索することされています。 ○提供区域の設定 本市では、児童人口の推計や市の教育・保育の現状分析、アンケート調査から第出された ニーズ量、国による区域設定の諸条件等を総合的に勘索りに結解、地区の状況を踏まえた整備等を行うよう十分に配慮するものの、事業者の新規参入を妨げず、利用者のサービス利用 の際の選択肢を拡大する、居住エリア以外の施設・サービスの利用を管理する際のニーズを 吸収するなどの観点から、市域全域をひとつの提供区域として設定することとします。 なお、市域全域をひとつの提供区域としながらも、ニーズや利用状況の変化等を見極めな がら、各地域の特性や課題に応じた適正な対応を図ります。 ②教育・保育事業の一体的提供および推進に関する体制の確保内容 すべての子どもに見質な成育環境を保障するため、地域のニーズを的確に捉えながら、保育 も幼児教育の運命に関するに対して不安や負担ではなく、裏で生きがいを感じる ことができ、子とも別大切にされ健やかに成長できるよう変接していきます。 認定こども園は、幼稚園と保育所の機能をあわせもち、保護者の対対状況にかかわらす、 乳幼児期の保育や学校教育を一体的に行う施設であることから、利用者のニーズ、施設・設備等の状況。設置者の意向を踏まて、普及・促進を図ります。 4計画の中間見直し 本計画の中間見直し 本計画の中間見直し 本計画の中間見直し	②量の見込みの第出および教育・保育の提供区域の設定 ○提供区域とは 本計画では、平成25年9月から11月にかけて実施したアンケート調査の結果をもとに、 国の基本指針に沿って5年の計画期間(平成27年度から平成31年度)における、教育・ 保育事業および地域子ども・子育で支援事業のニーズ量を設定し、これを踏まえた上で、事業の需要量の見込みや具体的な教育・保育の提供方針としての「確保の内容」を定めます。 また、国の基本指針では、上記の「量の見込み」と「確保の内容」を設定する単位として、 各自治体において「教育・保育の提供区域(以下「提供区域」という。)」を定めることとなっています。提供区域の設定に際しては、保護者や子とが居宅より容易に移動することができ、質の高い教育・保育および子育で支援の提供を受けることができるよう、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設整備の状況その他の条件を総合的に勘案することとされています。 ○提供区域の設定 本市では、児童人口の推計や市の教育・保育の現状分析、アンケート調査から舞出されたニーズ量、国による区域設定の結条件等を総合的に勘案した結果、地区の状況を踏まえた整備等を行うよう十分に配慮するものの、事業者の新規参入を妨げず、利用者のサービス利用の腐の選択放き拡大する。居住エリア以外の施設・サービスの利用を発望する版のニーズを吸収するなどの観点から、市域全域をひとつの提供区域として設定することとします。なお、市域全域をひとつの提供区域としながらも、ニーズや利用状況の変化等を見様めながら、各地域の特性や課題に応じた適正な対応を図ります。 ②教育・保育事業の一体的提供および推進に関する体制の確保内等すべての子どもに良質な成育環境を保障するため、地域のニーズを的確に捉えながら、保育や効児教育の量的・質的充実を図るとともに、地域に限さした多様な子育で支援事業を提供することにより、保護者が子育でに対して不安や負担ではなく、童びや生きがいを練じることができ、子ともが大切にされ建せかいに成長できるよう支援していきます。認定こども園は、幼稚園と保育所の機能をあわせもろ、保護者の就労状況にかかわらず、乳幼児期の保育や学校教育を一体的に行う施設であることから、利用者のニーズ、施設・設備等の状況、設置者の意向を踏まえて、普及・促進を図ります。
	42	42

		見	直し案			現行								
(2)教育	・保育						(2)教育・保育							
① 1 号認定:満	3 歳以上で	教育を希望	(認定こども	も園および約	力稚園)		1 1 1 号認定:満	3歳以上です	教育を希望	(認定こども	も園および纟	力稚 園)		
												単位:		
	平成 25 年 (実績)	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年		平成 25 年 (実績)	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	
①量の見込み	2,300	2,250	2,207	2,058	1,979	1,856	①量の見込み	2,300	2,506	2,495	2,440	2,353	2,294	
②確保方策		2,820	2,820	2,829	2,844	2,844	②確保方策		2,350	2,372	2,394	2,394	2,394	
2 - 1		570	613	771	865	988	2 - 1		▲ 156	▲ 123	▲ 46	41	100	
確保方策の内容 ※平成27年度かり		も園2園により 実績値を、平成				:しています。		・現在計画がます。	が進められてい	1る認定こども	5園2園により	ノ、正貝焻(44 	4 人)を図り	
	629年度は第	実績値を、平成	₹30年度•31	1 年度は見直	し後の値を示		②2号認定:満	ます。					a)	
※平成27年度かり	ら29年度は9	実績値を、平成	₹30年度•31 を希望(認定	年度は見直	し後の値を示	園) 単位:人	②2号認定:満	ます。 3歳以上で	教育・保育で	を希望(認定	きこども園お	および保育園	園) 単位:	
※平成27年度かり	ら29年度は 3歳以上で 平成25年	実績値を、平成数では、平成数では、平成数では、平成では、平成では、平成では、平成では、平成では、平成では、平成では、平成	₹30年度•31 を希望(認定	年度は見直	となる。	園) 単位:人	②2号認定:満	ます。	教育・保育で		きこども園お	および保育園	園) 単位:	
※平成27年度か ②2号認定:満	5 29 年度は 3 歳以上で 平成 25 年 (実績)	実績値を、平成 教育・保育を 平成 27年	************************************	日年度は見直をこども園まれている。 では 29年	し後の値を示 および保育園 平成30年	製) 単位:人 平成 31 年	② 2 号認定: 満 ①量の見込み	ます。 3歳以上です 平成25年	教育・保育で	を希望(認定	きこども園お	および保育園	園) 単位:	
※平成27年度か ②2号認定:満 ①量の見込み	5 29 年度は 3 歳以上で 平成 25 年 (実績) 1,332	実績値を、平成 教育・保育 名 平成 27年 1,369 1,358 ▲11	で30年度・31 を希望(認定 平成28年 1,378 1,358	T年度は見直 をこども園ま 平成29年 1,424 1,498 74	でよび保育園 平成30年 1,440 1,609 169	型) 単位:人 平成31年 1,475 1,627 152		ます。 3歳以上で 平成 25 年 (実績)	教育・保育 を 平成 27 年	を希望(認定平成 28 年	をこども園ま 平成 29 年	および保育園 平成 30 年	単位: 平成 31 年	
※平成27年度か②2号認定:満①量の見込み②確保方策	5 29 年度は 3 歳以上で 平成 25 年 (実績) 1,332	実績値を、平成 教育・保育 名 平成 27年 1,369 1,358 ▲11 園の大規模改修	で30年度・31 を希望(認定 平成28年 1,378 1,358	T年度は見直 をこども園ま 平成29年 1,424 1,498 74 単に加え、認知	でよび保育園 平成30年 1,440 1,609 169	型) 単位:人 平成31年 1,475 1,627 152	①量の見込み	ます。 3歳以上で 平成 25年 (実績) 1,332	攻育・保育 平成 27年 1,372 1,335 ▲37	を希望(認定 平成 28 年 1,366	平成29年 1,336 1,437 101	および保育園 平成30年 1,289 1,387 98	単位: 平成 31 年 1,256 1,36	



該当頁			 見正	直し案					現行								
44 頁	③3号認定:満	3 歳未満で保育	育を希望(記	認定こども	園・保育園	・地域型保	発育事業) 単位:人	33	3 ₹	号認定:満:	3 歳未満で保育	育を希望 (割	認定こども	園・保育園	・地域型保	育事業) 単位:人	
	O歳	平成 25 年 (実績)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年			O歳	平成 25 年 (実績)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	
	①量の見込み	218	119	138	136	166	180	1	量の	の見込み	218	302	297	291	279	269	
	② 確 保 方 方 策		219	219	248	259	257	② 確	n I	認定こども 園・認可保育園		224	245	262	262	262	
	方 策 事業		6	19	26	28	28	()確保方策		地域型保育 事業		24	34	38	42	42	
	2 - 1		106	100	138	121	105	2	-	1		▲ 54	▲ 18	9	25	35	
	1・2歳	平成 25 年 (実績)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年		1	1・2歳	平成 25 年 (実績)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	
	①量の見込み	733	821	849	907	899	931	1	$\overline{}$	の見込み	733	1,106	1,074	1,050	1,029	997	
	② 確保 原・認可保育園 地域型保育 地域型保育 またい は かい		678	678	764	818	842	② 確 保	9 1	認定こども園・認可保育園		750	786	830	840	840	
	方 地域型保育 策 事業		28	88	128	119	119	確保方策		地域型保育 事業		57	152	223	237	237	
	2 - 1	・公立保育園の	▲ 115	▲ 83	▲15	38	30	2	_	· ①	公立保育園の	▲299	▲ 136	3	48	80	
	※平成27年度から ※確保方策の内容 ・平成27年度: ・平成28年度: ・平成29年度: ・平成30年度:	1)(保育園等保 ア)(公本記でこ 2)小規模に ウ) 認定に 2)小規模的内 3)家庭所内内 29年度初の状 幼稚園10園園 幼稚園10日園園 幼稚園10日園園 幼稚園10日間園園 新華別内保育園、事業所内保育事	での保育需要係 育育園 育育園園 育育家 画園 事事事事を、 21 百育育園 23 園 25 園 24 園 園 23 園 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図 図	こ対して、小流 情により対応(30年度・313 、 小規模保育 、 小規模で育 、 、認定に育 、 、認定の保 、 、認定の保 、 、 、 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、	規模保育事業 (根模保育事業) (根では、所のでは、所のでは、所のでは、所のでは、所のでは、所のでは、のでは、所のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、	52 人増 78 人増 72 人増 72 人増 137 人増 3 人増 7 人増 後の値を示 現模保育事業	しています。 所 8 園 所 8 園	※地 • •	地域小家居事	庭的保育事業 宅訪問型保育	居宅がより、	の保育とす。 の保育とは のは ででである。 のは でである。 のは でである。 のは でである。 のは のは でである。 のは のは のは のは のは のは のは のは のは のは		成 26 年度に 耳度以降も2: 事業を新たに: 3 年間、計9: 3 人 で、 がで、 がで、 が応設で保 で保 で保 で保 でに がで、 がで、 がで、 がで、 がで、 がで、 がで、 がで、	小規模保育施 年間3ヵかす 実施するとと 組 子とた設見込みの 計 ナービスを足 サービスを より でもいいののか。 計 ナービスを より ないのののか。 まれている。 はいのののか。 まれている。	設つ開 おかし、 おかし、 おかし、 おいし、 おいし、 おいし、 おいし、 おいし、 おいし、 おいし、 おいし、 おいし、 おいし、 おいし、 おいし、 おいし、 おいし、 はいっし、 はいし、 はいし、 はいし、 は	
				44									44				

見直し案								現 行							
(3)地域	子ども・ ⁻	子育て支持	湲事業				(3)地域子ども・子育て支援事業								
①延長保育事 保育園等によ 以降の時間外係	ける 11 時間の			を行う事業で	、本市におい	いては 18 時	保育園		る 11 時間 <i>0</i> の利用者が対			を行う事業で	、本市におい) ては 18 l	
						単位:人								単位:	
	平成 25 年 (実績)	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年			平成 25 年 (実績)	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	
①量の見込み	720	764	743	843	846	826	①量の見	見込み	720	876	862	843	818	794	
②確保方策		764	743	843	846	826	②確保7	5策		876	862	843	818	794	
2 - 1		0	0	0	0	0	2 - 6	D		0	0	0	0	(
確保方策の内容	所 11 時	園では、通常の 間以降の延長保 利用希望者に対		います。			確保方象	(の内容	・認可保育園では、通常の8時間保育の前後に時間外保育を実施し、さらに所11時間以降の延長保育も実施しています。 ・延長保育利用希望者に対しては、柔軟な受入態勢が整っており、必要性にし、利用可能となっています。						
※平成 27 年度 後の値を示し②放課後児童 共働き家庭が することにより	じ、利用 と 28 年度は実 ています。 建全育成事業 とど留守家庭の	可能となってい 績 <mark>値、平成 29</mark> 児童に対して	9 年度は計画 、学校の余裕	谷教室などを	利用し児童7	ホームを設置	共働る	き家庭なと	全育成事業 ご留守家庭のり 放課後に適切 平成 25 年	見童に対して 辺な遊び、生	、学校の余裕活の場を与え	えて、その健	全育成を図る	る事業です。 単位:	
後の値を示し ②放課後児童 共働き家庭な	じ、利用 と 28 年度は実 ています。 建全育成事業 さど留守家庭の)、放課後に適	可能となってV 績値、平成 29 児童に対して 切な遊び、生	9 年度は計画 、学校の余裕	谷教室などを	利用し児童7	ホームを設置	共働ですること	き家庭など	全育成事業 ご留守家庭のり 放課後に適い では、25年 (実績)	記童に対して 別な遊び、生 平成 27 年	、学校の余衫 活の場を与; 平成 28 年	えて、その健平成 29 年	全育成を図る 平成 30 年	る事業です。 単位: 平成 31 ^年	
後の値を示し ②放課後児童 共働き家庭な	じ、利用 と 28 年度は実 ています。 建全育成事業 さご留守家庭の)、放課後に適 平成 25 年	可能となってV 績値、平成 29 児童に対して 切な遊び、生	9 年度は計画 、学校の余裕 活の場を与え	谷教室などを	利用し児童7	ホームを設置 る事業です。	共働ですることは	き家庭なと とにより、	全育成事業 ご留守家庭のり 放課後に適切 ででである。 ででは、25年 (実績) 890	見童に対して 辺な遊び、生 平成 27 年 1,005	、学校の余祥 活の場を与。 平成 28 年 994	えて、その健 平成 29 年 995	全育成を図る 平成30年 987	る事業です 単位: 平成31 ^年 982	
後の値を示し ②放課後児童 共働き家庭なすることにより	じ、利用 と28年度は実 ています。 建全育成事業 とど留守家庭の)、放課後に適 平成25年 (実績)	可能となってい 績値、平成 29 児童に対して 切な遊び、生 平成 27年	9 年度は計画 、学校の余裕 活の場を与え 平成 28 年	谷教室などを えて、その健 平成 29 年	利用し児童7 全育成を図る 平成 30 年	ホームを設置 る事業です。 単位:人 平成31年	共働ですることは、日本のでは、日本の	き家庭など とにより、 低学年 高学年	全育成事業 ご留守家庭のり 放課後に適い では、25年 (実績)	R童に対して 別な遊び、生 平成 27 年 1,005 451	、学校の余 活の場を与 平成 28 年 994 457	平成 29 年 995 460	全育成を図る 平成 30 年 987 470	3事業です。 単位: 平成31 ^年 982 468	
後の値を示し ②放課後児童 共働き家庭な	じ、利用 と 28 年度は実 ています。 建全育成事業 とど留守家庭の り、放課後に適 平成 25 年 (実績) 890	可能となってい 績値、平成 29 児童に対して 切な遊び、生 平成 27年 1,023	9 年度は計画 、学校の余裕 活の場を与え	谷教室などを えて、その健	利用し児童7 全育成を図る	ホームを設置 る事業です。 単位:人	共働で すること ①量の 見込み ②確保	き家庭なと とにより、 低学年 高学年 低学年	全育成事業 ご留守家庭のり 放課後に適切 ででである。 ででは、25年 (実績) 890	記章に対して 辺な遊び、生 平成27年 1,005 451 1,100	、学校の余裕 活の場を与: 平成 28 年 994 457 1,143	平成 29 年 995 460 1,256	全育成を図る 平成 30 年 987 470 1,289	3事業です。 単位: 平成31年 982 465 1,258	
後の値を示し ②放課後児童 共働き家庭なすることにより ①星の 低学年	じ、利用 と 28 年度は実 でいます。 建全育成事業 さど留守家庭の)、放課後に適 平成 25 年 (実績) 890 426	可能となってV 績値、平成 29 児童に対して 切な遊び、生 平成 27年 1,023	9 年度は計画 、学校の余裕 活の場を与え 平成 28 年 1,100	谷教室などを えて、その健 平成 29 年 1,133	利用し児童7 全育成を図る 平成30年 1,150	ホームを設置 る事業です。 単位:人 平成31年 1,133	共働ですることでは、	き家庭など とにより、 低学年 高学年 低学年	全育成事業 ご留守家庭のり 放課後に適切 ででである。 ででは、25年 (実績) 890	記童に対して 切な遊び、生 平成 27 年 1,005 451 1,100 471	、学校の余裕 活の場を与; 平成 28 年 994 457 1,143 490	平成 29 年 995 460 1,256 538	全育成を図る 平成 30 年 987 470 1,289 552	多事業です。 単位: 平成31年 982 465 1,258	
後の値を示し ②放課後児童 共働き家庭がすることにより ①星の 低学年 見込み 高学年	じ、利用 と 28 年度は実 でいます。 建全育成事業 さど留守家庭の 、放課後に適 平成 25 年 (実績) 890 426	可能となってい 績値、平成 29 児童に対して 切な遊び、生 平成 27年 1,023 278	9年度は計画 、学校の余裕 活の場を与え 平成 28年 1,100 228	谷教室などを えて、その健 平成 29 年 1,133 319	利用 U児童7 全育成を図る 平成 30 年 1,150 324	ホームを設置 る事業です。 単位:人 平成31年 1,133 319	共働で すること ①量の 見込み ②確保	き家庭なと とにより、 低学年 高学年 低学年	全育成事業 ご留守家庭のり 放課後に適切 ででである。 ででは、25年 (実績) 890	記章に対して 辺な遊び、生 平成27年 1,005 451 1,100	、学校の余裕 活の場を与: 平成 28 年 994 457 1,143	平成 29 年 995 460 1,256	全育成を図る 平成 30 年 987 470 1,289	3事業です 単位: 平成31 ^年 982 469 1,258 539 276	
後の値を示し ② 放課後児童 共働き家庭 することにより ①量の 低学年 見込み 高学年 ②確保 低学年 「策 高学年	じ、利用 と 28 年度は実 でいます。 建全育成事業 みご留守家庭の)、放課後に適 平成 25 年 (実績) 890 426	可能となってい 績値、平成 29 児童に対して 切な遊び、生 平成 27年 1,023 278 1,100	9年度は計画 、学校の余裕 活の場を与え 平成28年 1,100 228 1,143	合教室などを えて、その健 平成 29 年 1,133 319 1,256	利用U児童7 全育成を図る 平成30年 1,150 324 1,289	ホームを設置 る事業です。 単位:人 平成31年 1,133 319 1,258	共働ですることでは、	き家庭より、 低学年 高学年 低学年 高学年 高学年	全育成事業 留守家庭の別 放課後に適切 平成 25年 (実績) 890 426	記章に対して 可な遊び、生 平成 27年 1,005 451 1,100 471 95 20 F度に、余裕著	平成 28 年 994 457 1,143 490 149 33 双室等を利用し	平成 29 年 995 460 1,256 538 261 78 アで児童ホーム	平成 30 年 987 470 1,289 552 302 82	多事業です。 単位: 平成31年 982 465 1,258 538 276	
後の値を示し ② 放課後児童 共働き家庭がすることにより ①量の 低学年 見込み 高学年 ②確保 低学年 方策 高学年	じ、利用 と 28 年度は実 でいます。 建全育成事業 さど留守家庭の の、放課後に適 平成 25 年 (実績) 890 426	可能となってい 績値、平成 25 児童に対して 切な遊び、生 平成 27年 1,023 278 1,100 471 77 193	9年度は計画 、学校の余裕 活の場を与え 平成 28年 1,100 228 1,143 490 43 262	谷教室などを えて、その健 平成 29 年 1,133 319 1,256 538 123 219	利用U児童7 全育成を図る 平成30年 1,150 324 1,289 552 139 228	ホームを設置 る事業です。 単位:人 平成31年 1,133 319 1,258 539 125 220	共働ですることでは、 ・	き家庭より、 低学年 高学年 低学年 高学年 高学年	全育成事業 留守家庭の別 放課後に適切 平成 25年 (実績) 890 426	記童に対して 切な遊び、生 平成 27 年 1,005 451 1,100 471 95 20 F度に、余裕都 での利用	で ・学校の余裕 ・活の場を与 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	平成 29 年 995 460 1,256 538 261 78 プログラック アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア	平成30年 987 470 1,289 552 302 82 を整備するこ	当事業です。 単位: 平成31年 982 465 1,258 539 276 74	
後の値を示し ②放課後児童 共働き家庭がすることにより ①量の 低学年 見込み 高学年 ②確保 低学年 方策 高学年	じ、利用 28 年度は実 でいます。 建全育成事業 さど留守家庭の)、放課後に適 平成 25 年 (実績) 890 426	可能となってい 積値、平成 25 児童に対して 切な遊び、生 平成 27年 1,023 278 1,100 471 77 193 年度に、余裕教	9年度は計画 、学校の余裕 活の場を与え 平成 28年 1,100 228 1,143 490 43 262 攻室等を利用し	帝教室などを えて、その健 平成 29 年 1,133 319 1,256 538 123 219 で児童ホーム	利用U児童7 全育成を図る 平成30年 1,150 324 1,289 552 139 228	ホームを設置 る事業です。 単位:人 平成31年 1,133 319 1,258 539 125 220	共働ですることでは、 ・	き家庭より、 低学年 高学年 低学年 高学年 高学年	全育成事業 当留守家庭のり 放課後に適じ 平成 25年 (実績) 890 426 ・平成 26年 すべてのり ・需要が多く	記童に対して 切な遊び、生 平成 27 年 1,005 451 1,100 471 95 20 F度に、余裕都 での利用	、学校の余裕 活の場を与: 平成 28 年 994 457 1,143 490 149 33 双室等を利用し 間が可能となり が生じている地	平成 29 年 995 460 1,256 538 261 78 アで児童ホーム	平成30年 987 470 1,289 552 302 82 を整備するこ	単位: 平成31年 982 466 1,258 538 276 74	
後の値を示し ② 放課後児童 共働き家庭がすることにより ①量の 低学年 見込み 高学年 ②確保 低学年 方策 低学年 高学年 ②一① 高学年	じ、利用 28 年度は実 ています。 建全育成事業 さど留守家庭の 、放課後に適 平成25 年 (実績) 890 426 ・平成26 すずべての ・需要が多	可能となってい 績値、平成 25 児童に対して 切な遊び、生 平成 27年 1,023 278 1,100 471 77 193	9年度は計画 、学校の余約 活の場を与え 平成 28年 1,100 228 1,143 490 43 262 文室等を利用しまが可能となり が生じている地	谷教室などを えて、その健 平成29年 1,133 319 1,256 538 123 219 で児童ホーム	利用 U児童7 全育成を図る 平成 30 年 1,150 324 1,289 552 139 228 を整備するこ	ホームを設置 る事業です。 単位:人 平成31年 1,133 319 1,258 539 125 220	共働ですることでは、 ・	き家庭より、 低学年 高学年 低学年 高学年 高学年	全育成事業 当留守家庭のり 放課後に適じ 平成 25年 (実績) 890 426 ・平成 26年 すべてのり ・需要が多く	記章に対して 切な遊び、生 平成 27 年 1,005 451 1,100 471 95 20 F度に、余裕教 ・学校での利明 に、待機児童な	、学校の余裕 活の場を与: 平成 28 年 994 457 1,143 490 149 33 双室等を利用し 間が可能となり が生じている地	平成 29 年 995 460 1,256 538 261 78 プログラック アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア	平成30年 987 470 1,289 552 302 82 を整備するこ	当事業です。 単位: 平成31年 982 465 1,258 539 276 74	

			見	直し案						Ē	見 行				
Į į	⑧一時預かり事 保護者が仕事、 となった児童を、	疾病、用事等	等の理由によ	り、家庭にお			-時的に困難	⑧一時預かり事業(幼稚園・保育園ほか) 保護者が仕事、疾病、用事等の理由により、家庭において保育をすることが一時的に困難となった児童を、主として昼間において一時的な預かりを行う事業です。							
						単	単位:人日/年								
	幼稚園	平成 25 年 (実績)	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	幼稚園	平成 25 年 (実績)	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	
	①量の見込み	31,492	41,664	41,376	40,560	39,072	38,256	①量の見込み	31,492	41,664	41,376	40,560	39,072	38,256	
	②確保方策		39,216	39,504	39,744	39,744	39,744	②確保方策		39,216	39,504	39,744	39,744	39,744	
	2 - 1		▲2,448	▲1,872	▲ 816	672	1,488	2 - 1		▲2,448	▲1,872	▲ 816	672	1,488	
	確保方策の内容	時預かり 私立幼稚園	就労等に対応し 事業または預た 園9園において)0日/年×5	かり保育の充実 て、5日/週	を図ります。 対応を5人分			確保方策の内容							
						単	位:人日/年						単	位:人日/年	
	保育園ほか	平成 25 年 (実績)	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	保育園ほか	平成 25 年 (実績)	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	
	①量の見込み	10,581	11,694	11,079	9,360	9,807	9,515	①量の見込み	10,581	9,901	9,577	9,360	9,129	8,795	
	②確保方策		11,998	11,998	11,998	11,998	11,998	②確保方策		11,998	11,998	11,998	11,998	11,998	
	2 - 1		304	919	2,638	2,191	2,483	2 - 1		2,097	2,421	2,638	2,869	3,203	
	確保方策の内容		2 施設(公立係 育事業所 1 園 3			,	も園2園と	確保方策の内容	・既存の 12 態勢を維持		保育園6園、私	公立保育園6團	1) により、3	き続き受入	
	後の値を示して ⑨妊婦健診事業 母子健康手帳が	: 2付時に妊婦®		票を交付する	らことにより、	経済的な負	担を軽減し、	⑨妊婦健診事業母子健康手帳交妊娠中の健康管理			票を交付する	ることにより	、経済的な負	担を軽減し、 単位: 人	
	妊娠中の健康管理	₽の向上を図り)ます。				単位:人		平成 25 年 (実績)	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	
		平成 25 年	T. C. 7. F.	TI# 00 /=	T. C. C. T.	T. C. C. C.		①量の見込み	1,360	1,312	1,291	1,267	1,219	1,179	
		平成 25 年 (実績)	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	①量の見込み ②確保方策	1,360	1,312 1,312	1,291 1,291	1,267 1,267	1,219 1,219	1,179 1,179	
	①量の見込み		平成 27 年	平成 28 年 1,291	平成 29 年 1,267	平成30年		3 = 1701=17	1,360		.,				
	①量の見込み ②確保方策	(実績)					平成 31 年	②確保方策	・医療機関と	1,312 O 二契約を締結し	1,291	1,267	1,219	1,179	
	<u> </u>	(実績) 1,360	1,312	1,291 1,291 0	1,267 1,267 0	1,219 1,219 0	平成 31 年 1,179	②確保方策 ② 一 ①	・医療機関と 【検査項目】	1,312 O ご契約を締結し	1,291 O 、 妊婦健診事	1,267 0 事業を実施しま	1,219	1,179	